

施策評価調書(1)

評価対象年度

29年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	(危機管理部)防災課・防犯対策室／(福祉部)福祉総務課／(経済部)産業労働政策課／(建設部)建設管理課・河川課／(下水道部)下水道推進課／(消防局)消防総務課・予防課・警防課・救急課・指令課

●施策の基本方針(目標)

あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくります。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)				単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	26.3(平成27年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	26.9	26.3						
	名称	防災訓練参加者数				単位	人	指標の種別	結果
指標②	目標値	68,000(平成32年度)		現状値	16,311(平成26年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	20,889	28,218						
	名称	刑法犯認知件数				単位	件	指標の種別	結果
指標③	目標値	10%減少を図る(平成32年度)		現状値	6,406(平成26年中)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	6,148	5,758						
	名称	出火率				単位	件/万人	指標の種別	結果
指標④	目標値	減少を図る(平成32年度)		現状値	2.5(平成26年中)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	2.1	2						
	名称					単位		指標の種別	
指標⑤	目標値					現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								
	名称					単位		指標の種別	

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業額	事業費	2,348,011	2,046,716	1,887,069	1,747,995	
	概算人件費	1,062,652	967,398	970,150	984,370	
	総事業費	3,410,663	3,014,114	2,857,219	2,732,365	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	52	50	53.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
54100102	災害対策事業	危機管理部 防災課	29,038	56,586	53,715	68,047		52	現状維持 で実施
			37,474	35,646	36,103	36,103			
54100202	防災訓練事業	危機管理部 防災課	7,624	7,121	8,087	8,191		56	現状維持 で実施
			6,970	6,630	6,715	6,715			
54100302	防災施設整備事業	危機管理部 防災課	47,497	52,665	70,545	58,064		50	現状維持 で実施
			5,494	7,488	7,584	7,584			
54100502	自主防災組織育成事業	危機管理部 防災課	11,209	10,927	11,947	11,947		56	現状維持 で実施
			15,990	15,210	15,405	15,405			
54100601	罹災者援護事業	福祉部 福祉総務課	1,385	455	1,500	1,500		56	現状維持 で実施
			4,100	3,900	3,950	39,500			
54100402	防災無線デジタル機器整備・子局増設事業 (平成29年度から防災施設整備事業に統合)	危機管理部 防災課	61,614	—	—	—			—
			2,460	—	—	—			

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
54200102	見沼-8号水路整備事業	建設部 河川課	48,791	38,599	45,818	45,818		56	現状維持 で実施
			2,300	2,300	2,320	2,320			
54200202	根井堀用水路整備事業	建設部 河川課	194,842	203,040	14,278	—		52	縮小して 実施
			2,300	1,560	1,580	—			
54200302	北原台地区雨水幹線 整備事業	建設部 河川課	9,161	7,889	49,628	109,524		58	現状維持 で実施
			8,200	7,800	7,900	7,900			
54200352	町屋原排水路整備事業	建設部 河川課	—	7,020	—	—		54	休止
			—	1,560	—	—			
54200402	辰井川改修事業	建設部 河川課	112,175	45,396	11,940	—		56	縮小して 実施
			2,300	1,560	1,580	—			
54200601	新郷東部地区治水事業 推進協議会補助金	建設部 建設管理課	500	500	500	500		50	現状維持 で実施
			4,182	3,978	4,029	4,029			
54200701	治水対策費	建設部 建設管理課	841	841	839	839		50	現状維持 で実施
			3,854	3,666	3,713	3,713			
54200502	前野宿川調節池整備事業 (平成28年度をもって完了)	建設部 河川課	36,218	—	—	—			—
			1,640	—	—	—			
54200801	河川管理費	建設部 河川課	13,664	12,792	13,003	13,003		58	現状維持 で実施
			8,200	7,800	7,900	7,900			
54200901	伝右-18号水路整備事業	建設部 河川課	7,582	22,853	—	—		52	完了
			1,640	1,560	—	—			
54201001	山王排水路遊歩道整備 事業	建設部 河川課	46,710	40,802	64,222	—		58	現状維持 で実施
			2,300	1,560	1,580	—			
54201101	明花落し水路整備事業	建設部 河川課	6,858	9,744	7,388	—		46	現状維持 で実施
			1,640	1,560	1,580	—			
54201201	南鳩ヶ谷1丁目地内 水路整備事業	建設部 河川課	20,596	33,718	—	—		56	完了
			2,300	1,560	—	—			
54201301	永堀川整備事業	建設部 河川課	28,339	37,541	23,716	23,716		52	現状維持 で実施
			1,640	1,560	1,580	1,580			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54201403	公共下水道築造事業 (荒川左岸南部雨水)	下水道部	210,512	244,510	324,541	213,000		54	現状維持 で実施
		下水道推進課	13,940	17,940	15,010	10,270			
54201503	公共下水道築造事業 (中川雨水)	下水道部	16,740	41,536	543	121,000		54	現状維持 で実施
		下水道推進課	820	2,340	790	5,530			
54201603	横曽根第六排水区 雨水管渠築造事業	下水道部	77,004	224,396	359,647	203,000		54	現状維持 で実施
		下水道推進課	9,840	11,700	17,380	9,480			
54201703	辻ポンプ場建設事業	下水道部	160,193	436	1,188	—		54	縮小して 実施
		下水道推進課	11,480	780	790	—			
54201803	南部第4-5処理分区 雨水対策事業	下水道部	422,237	180,196	1,620	—		54	縮小して 実施
		下水道推進課	26,240	7,800	790	—			

単位施策名 ③ 防犯対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54300104	防犯対策事業	危機管理部	82,909	97,110	93,067	81,067		54	拡充して 実施
		防犯対策室	36,900	42,120	42,660	42,660			
54300201	消費者講座関係事業	経済部	1,011	1,013	699	699		56	効率化して 実施
		産業労働政策課	1,804	1,716	1,738	1,738			
54300301	消費者政策啓発事業	経済部	1,200	1,236	1,498	1,498		56	現状維持 で実施
		産業労働政策課	2,788	2,652	2,686	2,686			

単位施策名 ④ 消防・救急・救助体制の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54400102	職員研修事業	消防局	23,562	21,804	22,800	22,800		46	現状維持 で実施
		消防総務課	16,400	15,600	15,800	15,800			
54400202	消防用資機材整備事業	消防局	31,573	33,231	37,047	42,502		54	拡充して 実施
		警防課	6,806	6,474	6,557	6,557			
54400302	消防水利整備事業	消防局	41,828	56,894	53,053	53,053		54	現状維持 で実施
		警防課	6,806	6,474	6,557	6,557			
54400402	消防自動車購入費	消防局	279,958	269,406	304,272	358,474		53	現状維持 で実施
		警防課	4,920	4,680	4,740	4,740			
54400502	消防車両経費	消防局	57,259	27,149	30,347	37,555		52	現状維持 で実施
		警防課	5,330	5,070	5,135	5,135			
54400602	救急啓発事業	消防局	1,285	1,374	1,727	1,727		53	拡充して 実施
		救急課	44,400	49,300	45,900	45,900			
54400702	救急活動事業	消防局	28,566	30,196	28,884	28,884		56	拡充して 実施
		救急課	77,200	23,400	23,700	23,700			
54400901	消防賞じゅつ金 審査委員会運営費	消防局	0	0	44	44		36	現状維持 で実施
		消防総務課	0	0	0	0			
54401001	消防団員費	消防局	45,584	46,977	53,709	53,709		44	現状維持 で実施
		消防総務課	5,740	5,460	5,530	0			
54400801	消防力適正配置等調査事業 (平成28年度をもって完了)	消防局	2,959	—	—	—			—
		消防総務課	1,640	—	—	—			
54401101	消防団安全装備品等 整備事業	消防局	5,088	4,527	4,579	4,579		44	現状維持 で実施
		消防総務課	4,100	3,900	3,950	3,950			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54401201	消防団活動費	消防局	12,729	16,076	23,373	13,861		54	拡充して 実施
		消防総務課	12,300	11,700	11,850	11,850			
54401301	消防団特別点検事業	消防局	7,556	7,954	9,215	9,215		50	現状維持 で実施
		消防総務課	2,460	2,340	2,370	2,370			
54401401	火災予防広報事業	消防局	2,447	4,973	2,563	2,563		55	現状維持 で実施
		予防課	81,180	58,968	64,543	64,543			
54401501	防火協力団体育成事業	消防局	551	689	914	914		50	現状維持 で実施
		予防課	7,954	9,126	9,875	9,875			
54401601	警防活動事業	消防局	16,849	15,594	16,485	15,659		51	現状維持 で実施
		警防課	41,000	39,000	39,500	39,500			
54401701	消防団車両経費	消防局	3,925	5,631	5,390	4,903		52	拡充して 実施
		警防課	4,920	4,680	4,740	4,740			
54401801	消防水利管理費	消防局	2,210	2,871	2,653	2,639		52	現状維持 で実施
		警防課	32,800	31,200	31,600	31,600			
54401901	消防通信事業	消防局	3,883	4,973	4,525	4,525		60	効率化して 実施
		指令課	24,600	23,400	23,700	23,700			
54402001	高機能消防指令・ 情報システム事業	消防局	91,354	91,539	94,002	94,946		60	拡充して 実施
		指令課	229,600	234,000	237,000	237,000			
54402101	消防救急デジタル無線 事業	消防局	31,906	25,936	30,888	33,850		60	効率化して 実施
		指令課	229,600	234,000	237,000	237,000			

単位施策名		⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54500102	国民保護事業	危機管理部	489	0	670	180		50	現状維持 で実施
		防犯対策室	4,100	4,680	4,740	4,740			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54100102	事業名称	災害対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	#33-5417	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	災害時の被災市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため。	非常用食料、生活必需品の備蓄及び防災資機材の整備を図る。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内の防災倉庫及び避難所に非常用食料(アルファ米・ビスケット)や災害用エアーマット、生活必需品を備蓄するとともに防災資機材の整備を図った。	項目	実績	単位
		災害用保存食アルファ米	58,400	食
		非常用保存食ビスケット	28,260	食
	災害時用エアーマット	1,800	枚	
事業の成果【定性的評価】	災害により避難した被災者の食料等について備蓄品の充実を図ることで市民の安全確保を図ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	非常用食料備蓄量			指標・目標値の説明(算定式)	想定避難者量約3万2千人及び想定帰宅困難者約2万人に対する非常食料備蓄量
	単位	食	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	429,610	401,150	395,510	380,070	346,430
指標②	名称	非常用食料購入量			指標・目標値の説明(算定式)	従来、想定避難者数を20万人としていたが、平成25年度の被害想定の見直しにより想定避難者数が3万2千人となったことから、新想定に基づく購入量
	単位	食	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	63,020	86,660	85,360	61,360	60,300

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	01細々目	災害対策事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		30,215		70,785		53,715		68,047	
決算額(B)		29,038		56,586					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	29,038		56,586		53,715			
概算人件費(C)		37,474		35,646		36,103		36,103	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.57	0.00	4.57	0.00	4.57	0.00
総事業費(A又はB+C)		66,512		92,232		89,818		104,150	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	想定避難者数に基づき非常食料を備蓄していく必要があるため、効率的な備蓄計画を作成し非常食料の購入に努めていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54100202	事業名称	防災訓練事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	#33-5411	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民等の防災意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及啓発 ・訓練の実施 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	身元確認訓練、災害対策本部訓練、住民訓練、防災関係機関訓練、帰宅困難者対策訓練、消防防災フェア(防災講演会、消防防災資機材展示、消防体験	項目	実績	単位
		帰宅困難者対策訓練	96	人
		住民訓練	中止	
	消防防災フェア参加人数	6,000	人	
事業の成果【定性的評価】	住民訓練、身元確認訓練、防災関係機関訓練が、台風22号により、中止になったが、事前訓練、事前説明会などを実施したので、自主防災力の向上した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災訓練参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数の実績から算出した。住民訓練実施予定地区の人口×約3%を目標値とした。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	2,607	達成	中止	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	02細々目	防災訓練事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				8,578	8,002		8,087		8,191		
決算額(B)				7,624	7,121						
財源	特定財源			0	0		0				
	一般財源			7,624	7,121		8,087				
概算人件費(C)				6,970	6,630		6,715		6,715		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00
総事業費(A又はB+C)				14,594	13,751		14,802		14,906		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	災害発生時は、自助・共助が特に大切であることから、地域の特性に配慮した訓練を実施し、継続して防災意識の向上に努めることが重要である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54100302	事業名称	防災施設整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	#33-5417	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 47 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、自主防災組織及び市内業者等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うため。	通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	災害情報の迅速な収集を図るため、災害常襲箇所に防災監視カメラを整備し、情報伝達の安定化を行った。また、台風の進路等を事前に把握し災害の軽減を図るため、気象情報体制の整備を行った。 避難所等に避難誘導のための看板を整備した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	通信網の整備を進めることにより、台風や風水害等の情報を適切に発信し、市民が事前に情報を把握することで、被害の拡大を軽減することができた。	防災監視カメラ整備	13	基
		総合防災気象情報サービス	1	件
		看板等設置委託	14	箇所

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	9,000	5,000	6,000	7,000	8,000				
	実績値	4,391	未達成	6,237	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	03細々目	防災施設整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		50,587		58,201		70,545		58,064		
決算額(B)		47,497		52,665						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	47,497		52,665		70,545				
概算人件費(C)		5,494		7,488		7,584		7,584		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.67	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00
総事業費(A又はB+C)		52,991		60,153		78,129		65,648		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	災害発生時における、市民に対する正確な情報伝達手段の整備が課題であり、防災行政無線や防災気象メール等を適切に維持管理していくとともに、避難所の案内看板を計画的に整備していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54100502	事業名称	自主防災組織育成事業		事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	#33-5411	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域防災力の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の普及啓発 ・防災リーダーの育成 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	防災リーダー認定講習、防災出前講座、自主防災組織活動補助金の交付	項目	実績	単位
		新規の防災リーダーの認定	326	人
		防災出前講座の開催	73	回
	自主防災組織活動補助金の交付	10,319,579	円	
事業の成果 【定性的評価】	防災知識の普及啓発及び防災リーダー育成を実施したことによって、市民等の防災知識が高まったとともに、地域における防災リーダーの増加につながった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自主防災組織率			指標・目標値の説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町会・自治会の総数×100) 228(団体)/231(団体)×100=97.8				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100				
	実績値・達成状況	97.80	未達成	98.70	未達成					
指標②	名称	防災リーダー認定数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の防災リーダー認定数から算出した。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	7,000	7,400	7,800	8,200	8,600				
	実績値・達成状況	7,115	達成	7,441	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	04細々目	自主防災組織育成事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				12,285	11,643		11,947		11,947		
決算額(B)				11,209	10,927						
財源	特定財源			300	464		100				
	一般財源			10,909	10,463		11,847				
概算人件費(C)				15,990	15,210		15,405		15,405		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.95	0.00	1.95	0.00	1.95	0.00	1.95	0.00
総事業費(A又はB+C)				27,199	26,137		27,352		27,352		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	防災に対して興味を引くようなPR方法を試み、事業内容についても市民に対してよりわかりやすく、参加しやすいように工夫する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54100601	事業名称	罹災者援護事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	火災・風水害の被災者又は遺族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参し、もって被災者等の生活安定と福祉の増進を図るもの	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参する。また一時的な避難所を提供することもある。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参した。また、災害によっては一時的な避難所を提供した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	被災者等の生活安定と福祉の増進を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	07細々目	罹災者援護事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,500		1,500		1,500	1,500
決算額(B)			1,385		455			
財源	特定財源		0		0		0	
	一般財源		1,385		455		1,500	
概算人件費(C)			4,100		3,900		3,950	39,500
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)			5,485		4,355		5,450	41,000

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	集合住宅等の火災により罹災者が多数発生した場合は、その対応が困難を極める。よって、関係部署の協力を得ながらその対応策を研究していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200102	事業名称	見沼-8号水路整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5105	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 35 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	見沼-8号水路	見沼-8号水路流域の住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	急激な都市化が進む新井宿駅周辺および医療センター周辺地域の浸水被害軽減を目的としている。	ボックスカルバート(箱型暗渠水路)の整備。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	延長26.6mのボックスカルバート布設。	項目	実績 単位
		ボックスカルバート布設	26.60 m
事業の成果 【定性的評価】	ボックスカルバートの布設を行ったことにより、浸水被害を軽減した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施工距離			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の工事施工距離(単位:m)				
	単位	m	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				24.40	26.60	20	20	20	
	実績値・達成状況				24.40 達成	26.60 達成				
指標②	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率(単位:%)				
	単位	%	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				55.30	61.70	67.60	73.20	78.70	
	実績値・達成状況				55.30 達成	61.70 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	01細々目	見沼-8号水路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		78,828		38,750		45,818		45,818		
決算額(B)		48,791		38,599						
財源	特定財源	43,900		0		0				
	一般財源	4,891		38,599		45,818				
概算人件費(C)		2,300		2,300		2,320		2,320		
	従事職員人数(人) 常勤 再任用		0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20			
総事業費(A又はB+C)		51,091		40,899		48,138		48,138		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
56 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200202	事業名称	根井堀用水路整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5104	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	根井堀用水路及び戸塚、西立野における浸水地域の住民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	戸塚安行駅の開業、区画整理事業により都市化が進み、現況の流下能力が不足し、浸水被害が発生していることから、整備を行うものである。	ボックスカルバート(箱型暗渠水路)の整備	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	延長90.2mのボックスカルバートを布設	項目	実績 単位
		ボックスカルバート(箱型暗渠水路)の整備	90.20 m
事業の成果 【定性的評価】	ボックスカルバートの布設を行ったことにより、浸水被害を軽減した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施工距離			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の工事施工距離(単位:m)				
	単位	m	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				86.90	90.20	0	0	0	
	実績値・達成状況				86.90 達成	90.20 達成				
指標②	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率(単位:%)				
	単位	%	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				78.30	100	100	0	0	
	実績値・達成状況				78.30 達成	98.60 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	02細々目	根井堀用水路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		215,455		204,410		14,278	-			
決算額(B)		194,842		203,040						
財源	特定財源	175,400		0		0				
	一般財源	19,442		203,040		14,278				
概算人件費(C)		2,300		1,560		1,580	-			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.00	-	-
総事業費(A又はB+C)		197,142		204,600		15,858	-			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	ボックスカルバート(箱型暗渠水路)の布設は29年度において完了。 平成30年度においては、工事施工時に支障となっていたインフラの復旧を行う。	30年度 縮小して実施 31年度 完了 32年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200302	事業名称	北原台地区雨水幹線整備事業		事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5101	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 34 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	北原台地域及びさいたま市内の住民を対象としている。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	雨水幹線を整備するために工事費の負担を行う。	さいたま市大門第二特定土地区画整理事業地内の雨水幹線に川口市北原台地域の雨水が流入するため、流域割合に基づいて工事費を負担するもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月24日に今年度の工事内容等についてさいたま市と協定を締結した。 さいたま市緑区大字大門地内においてさいたま市が平成29年9月8日に下水道工事(開削工L=46.1m)を契約した。(30年度に繰越) 	項目	実績	単位
		さいたま市との調整会議	2	回
事業の成果【定性的評価】	平成29年度の施工は未完成(平成30年度に繰越)であるが、雨水函渠を設置することにより、区画整理地内である当該地の雨水流出を抑制することが出来る。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施工延長			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の施工延長				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	37.70		46.10		160.90		303.90		231.90
指標②	名称	当該工事にかかる事業費			指標・目標値の説明(算定式)	さいたま市の区画整理の進捗を考慮したうえで、平成34年度までに完了できるよう施工延長を設定している。				
	単位	円	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	9,716,200		21,940,000		49,628,000		109,524,000		81,256,000

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	05細々目	北原台地区雨水幹線整備事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				9,800	21,940	49,628	109,524				
決算額(B)				9,161	7,889						
財源	特定財源			0	0	25,000					
	一般財源			9,161	7,889	24,628					
概算人件費(C)				8,200	7,800	7,900	7,900				
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)				17,361	15,689	57,528	117,424				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200352	事業名称	町屋原排水路整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5106	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	町屋原排水路及び鳩ヶ谷本町地域における浸水区域の住民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市化が進み、現況の流下能力が不足し、浸水被害が発生していることから、整備を行うものである。	U型水路布設	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	浸水被害の軽減を図るための実施設計委託を行った。	項目	実績 単位
		実施設計業務	1 式
事業の成果 【定性的評価】	浸水被害の軽減を図るための整備方法が定まった。	事業進捗率	78.60 %

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	09細々目	町屋原排水路整備事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—	7,397	—	—		
決算額(B)		—	7,020				
財源	特定財源	—	0	—	—		
	一般財源	—	7,020	—	—		
概算人件費(C)		—	1,560	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	—
総事業費(A又はB+C)		—	8,580	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	特になし	30年度 休止 31年度 休止 32年度 休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200402	事業名称	辰井川改修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言19
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5105	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年度 ~ 平成 35 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	一級河川辰井川	辰井川流域の住民を対象としている。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成29年度において、88.0㎡の事業用地を取得した。	項目	実績	
		公共施設管理者負担金による事業用地取得	88	㎡
		事業進捗率	62.20	%
事業の成果 【定性的評価】	88.0㎡の事業用地を取得したことにより、事業進捗率が62.2%となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	03目	001細目	02細々目	辰井川改修事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		117,071	50,238	11,940	—		
決算額(B)		112,175	45,396				
財源	特定財源	95,700	0	0			
	一般財源	16,475	45,396	11,940			
概算人件費(C)		2,300	1,560	1,580	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.20	0.20	0.00	—
総事業費(A又はB+C)		114,475	46,956	13,520	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	区画整理事業の事業計画に依る部分が大きく、平成30年度以降の用地取得計画が未確定となっている。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200601	事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金		事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	#33-5211	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部地区治水事業推進協議会	地域住民の生活環境改善	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することを目的とする。	河川清掃、リーフレット配布、視察の実施等の啓発活動及び県への要望活動に対して経費の一部を補助した。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・河川敷清掃 ・リーフレット配布等の啓発活動 ・要望活動	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	区画整理事業の進捗や県による河川環境の整備により、周辺の居住環境の改善に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	清掃活動の参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	新郷地区10町会において、1町会あたり15名の参加を募っている。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	150	150				
	実績値・達成状況	162	達成	167	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	004細目	02細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				500		500		500		500
決算額(B)				500		500				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			500		500		500		
概算人件費(C)				4,182		3,978		4,029		4,029
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51
総事業費(A又はB+C)				4,682		4,478		4,529		4,529

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	基盤整備の予算の確保が困難の中、地元の理解を得ながら進めていくことが課題である。基盤整備の円滑な推進が必要。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200701	事業名称	治水対策費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	#33-5214	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	1 荒川左岸水害予防組合 2 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 3 県南治水促進期成同盟会	関係市の発展振興		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	河川整備の促進及び水害被害の防止を目的とする。	水防演習や国・県への要望。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・総会 ・治水大会 ・水防演習 ・要望活動 など	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	環境の改善に貢献した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	005細目	01細々目	治水対策費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		841		841		839		839
決算額(B)		841		841				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	841		841		839		
概算人件費(C)		3,854		3,666		3,713		3,713
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.47	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00
総事業費(A又はB+C)		4,695		4,507		4,552		4,552

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	毎年各地で水害が発生している中、河川事業への要望は多様化し増大している。治水事業の促進や良好な水辺環境の形成等、引き続き強く要望する必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200801	事業名称	河川管理費		事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5101	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	河川境界等に係る測量委託・河川台帳更新業務及び河川協定に係る修繕を行うことで河川用地の維持管理を行う。	測量 河川台帳の更新	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	携帯電話の使用料 水路賠償責任保険 境界測量申請に基づく河川用地の測量 河川台帳の更新 境界杭の補充	項目	実績 単位
		境界測量	64 箇所
		河川台帳の更新	617 件
事業の成果【定性的評価】	これまで確定していなかった官民境界が確定することにより、管理範囲及び民地の面積が明確となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	01目	002細目	01細々目	河川管理費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		13,909		13,001		13,003		13,003
決算額(B)		13,664		12,792				
財源	特定財源	5,354		366		937		
	一般財源	8,310		12,426		12,066		
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		21,864		20,592		20,903		20,903

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54200901	事業名称	伝右-18号水路整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5106	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	伝右-18号水路	伝右-18号水路周辺の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	当該水路脇の道路は交通量が激しく、また、周辺には安行東小学校や安行東中学校などの公共施設もあり、歩行者の通行も多く安全確保のために、水路上を歩道として整備するもの。	歩道整備のための床版設置	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	全体延長L=383.9mのうち158.2mの区間において、床版を設置し、歩道を構築した。	項目	実績 単位
		床版設置	158.20 m
事業の成果【定性的評価】	158.2mの歩道の構築が出来たため、歩行者の安全の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	42.70	達成	100	達成						
指標②	名称	施工延長			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の施工延長					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	50	達成	158.20	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	03細々目	伝右-18号水路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				8,082	22,974	-		-		
決算額(B)				7,582	22,853					
財源	特定財源			6,800	0	-		-		
	一般財源			782	22,853	-		-		
概算人件費(C)				1,640	1,560	-		-		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.20	0.00	0.20	0.00	-	-	-
総事業費(A又はB+C)				9,222	24,413	-		-		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特になし	30年度	完了
		31年度	-
		32年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54201001	事業名称	山王排水路遊歩道整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5105	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	山王排水路	山王排水路周辺の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業対象地区周辺の交通量が多く、歩行者および自転車が安全に通行できるスペースが充分でないため、水路上に床版を設置し歩行者および自転車が安全に通行できる歩道を整備する。	歩道用床版の設置。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	延長58.9mの歩道用床版設置。	項目	実績 単位
		歩道用床版の設置	58.90 m
事業の成果【定性的評価】	歩道用床版を設置したことにより、歩行者および自転車の安全性が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施工距離			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の工事施工距離(単位:m)				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	99.20	達成	62.90	達成					
指標②	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率(単位:%)				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	59.10	達成	68.80	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	04細々目	山王排水路遊歩道整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			71,359		41,603		64,222		—	
決算額(B)			46,710		40,802					
財源	特定財源		42,000		0		0			
	一般財源		4,710		40,802		64,222			
概算人件費(C)			2,300		1,560		1,580		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)			49,010		42,362		65,802		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	完了
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54201101	事業名称	明花落し水路整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5104	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	柳崎地区在住の市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	水路上の歩行者の安全を確保するため。	歩道用照明灯の設置。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	延長125mに歩道用照明灯設置(16基)	項目	実績	単位
		照明灯設置	13	基
		照明灯設置延長	125	m
事業の成果 【定性的評価】	柳崎地区の水路上(125m)の歩行者の安全を確保した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	06細々目	明花落し水路整備事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,858		9,744		7,388		—	
決算額(B)		6,858		9,744					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	6,858		9,744		7,388			
概算人件費(C)		1,640		1,560		1,580		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	—
総事業費(A又はB+C)		8,498		11,304		8,968		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	歩道用照明灯を設置することにより、防犯対策ともなるため、事業の早期完了が求められる。	30年度 現状維持で実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54201201	事業名称	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5106	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南鳩ヶ谷1丁目地内の住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	南鳩ヶ谷1丁目地内に浸水被害が発生していることから、ポンプを設置するもの。	ポンプ設置工事	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ポンプ施設の設置。	項目	実績 単位
		マンホールポンプ設置	2 台
事業の成果 【定性的評価】	ポンプ施設を設置したことにより、浸水被害を軽減することが可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率(単位:%)				
	単位	%	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	36.70		100						
	実績値・達成状況	36.70	達成	100	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	07細々目	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		20,600		35,318		—		—		
決算額(B)		20,596		33,718						
財源	特定財源	18,500		0		—		—		
	一般財源	2,096		33,718		—		—		
概算人件費(C)		2,300		1,560		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.20	0.20	0.00	—	—	—	
総事業費(A又はB+C)		22,896		35,278		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
56 /60	特になし	30年度	完了
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54201301	事業名称	永堀川整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	#33-5106	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川永堀川	永堀川周辺の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	永堀川流域は、降雨が一気に河川へ流出し、浸水被害が頻発しているため、河川改修計画を策定し治水安全度の向上を図るもの。また、周辺には里小学校などの公共施設もあり、歩行者の通行も多く安全確保のために、水路上を歩道として整備するもの。	河道の改修 床版の設置	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	全体延長470.0mのうち147.5mの区間において床版を設置し、歩道を構築した。	項目	実績 単位
		実施設計業務	1 式
		床版設置	147.50 m
事業の成果【定性的評価】	147.5mの歩道の構築が出来たため、歩行者の安全の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	23.50	達成	53.40	達成						
指標②	名称	施工延長			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の施工延長					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	120	達成	147.50	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	03項	02目	002細目	08細々目	永堀川整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		31,640		40,000		23,716		23,716		
決算額(B)		28,339		37,541						
財源	特定財源	19,500		0		0				
	一般財源	8,839		37,541		23,716				
概算人件費(C)		1,640		1,560		1,580		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		29,979		39,101		25,296		25,296		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54201403	事業名称	公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-279	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 36 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央、横曽根、青木、南平、神根(一部)、芝、戸塚(一部)、鳩ヶ谷地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中央、横曽根、青木、南平、神根(一部)、芝、戸塚(一部)、鳩ヶ谷地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	雨水函渠の整備を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	南平・横曽根・鳩ヶ谷地区において、雨水函渠整備を338.4m実施した。(平成30年度への繰越を除く。)	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	雨水函渠の整備を行うことにより、浸水の軽減が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	01細々目	公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		303,059		426,736		324,541		213,000
決算額(B)		210,512		244,510				
財源	特定財源	199,431		213,208		293,891		
	一般財源	11,081		31,302		30,650		
概算人件費(C)		13,940		17,940		15,010		10,270
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.70	0.00	2.30	0.00	1.90
	0.00							0.00
総事業費(A又はB+C)		224,452		262,450		339,551		223,270

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54201503	事業名称	公共下水道築造事業(中川雨水)	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-279	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度	～	平成 36 年度	5次川口市総合計画 V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	雨水貯留管渠等の整備	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	戸塚地区における、浸水対策のための実施設計及び地質調査を委託した。	項目	実績
		単位	
事業の成果【定性的評価】	浸水対策のため実施設計及び地質調査を委託したことにより、浸水対策実施に向けての進捗が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	02細々目	公共下水道築造事業(中川雨水)				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		18,667		47,205		543		121,000			
決算額(B)		16,740		41,536							
財源	特定財源	0		41,536		0					
	一般財源	16,740		0		543					
概算人件費(C)		820		2,340		790		5,530			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.30	0.00	0.10	0.00	0.70	0.00
総事業費(A又はB+C)		17,560		43,876		1,333		126,530			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54201603	事業名称	横曽根第六排水区雨水管渠築造事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-279	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 平成 36 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央、横曽根地区(横曽根第六排水区:137.2ha、全体計画:146.5ha)の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中央、横曽根地区(横曽根第六排水区:137.2ha、全体計画:146.5ha)において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	・雨水管の整備	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	横曽根地区において、雨水管の整備を225.4m(平成28年度繰越)実施した。また、平成29年度から30年度の2か年にわたって行う雨水準幹線の工事に着手した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	浸水被害を軽減するための雨水管の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	03細々目	横曽根第六排水区雨水管渠築造事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		213,150		266,441		359,647		203,000	
決算額(B)		77,004		224,396					
財源	特定財源	70,800		208,250		354,924			
	一般財源	6,204		16,146		4,723			
概算人件費(C)		9,840		11,700		17,380		9,480	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.50	0.00	2.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		86,844		236,096		377,027		212,480	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54201703	事業名称	辻ポンプ場建設事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-279	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鳩ヶ谷(一部)地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	鳩ヶ谷(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	雨水ポンプ場の整備	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	下水道管渠工事に関する環境事後調査2件を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	雨水ポンプ場の運転が可能になり、浸水の軽減が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	04細々目	辻ポンプ場建設事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		225,771		439		1,188		—
決算額(B)		160,193		436				
財源	特定財源	159,644		0		0		
	一般財源	549		436		1,188		
概算人件費(C)		11,480		780		790		—
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	0.10	0.00	—
総事業費(A又はB+C)		171,673		1,216		1,978		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	30年度 縮小して実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54201803	事業名称	南部第4-5処理分区雨水対策事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-279	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央(一部)地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中央(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	・雨水調整池の整備	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	並木元町雨水調整池の整備に伴う管渠の整備(平成28年度繰越)を実施した。また、並木元町公園の復旧工事を公園課に依頼し、実施した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	雨水調整池本体の整備が完了したことにより、浸水軽減対策の進捗が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	05細々目	南部第4-5処理分区雨水対策事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		522,739		187,166		1,620		—	
決算額(B)		422,237		180,196					
財源	特定財源	421,100		175,137		0			
	一般財源	1,137		5,059		1,620			
概算人件費(C)		26,240		7,800		790		—	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.20	0.00	1.00	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		448,477		187,996		2,410		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。	30年度 縮小して実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54300104	事業名称	防犯対策事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17・総合戦略C
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	242-6361	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左													
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域の自主防犯組織等の支援、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラ等の資機材を整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・自主防犯組織の育成、防犯資機材購入費補助 ・町会防犯灯設置費、修繕費、電気料補助 ・防犯カメラ設置(市設置分) ・防犯カメラ設置費補助(町会・自治会設置分) ・青色回転灯装備車両配備(公用車)													
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・防犯カメラ設置(市設置分)市内SR駅周辺に設置 ・防犯カメラ設置費補助金交付(町会・自治会設置分) ・青色回転灯・ドライブレコーダー・放送設備の装備(公用車)	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯カメラ設置(市設置分)</td> <td>35</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)</td> <td>181</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>青色回転灯装備車両</td> <td>20</td> <td>台</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	防犯カメラ設置(市設置分)	35	台	防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)	181	台	青色回転灯装備車両	20	台
項目	実績	単位													
防犯カメラ設置(市設置分)	35	台													
防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)	181	台													
青色回転灯装備車両	20	台													
事業の成果 【定性的評価】	防犯カメラを設置したことで、犯罪の抑止や警察への捜査協力など一定の効果が発揮されている。また、町会・自治会に対する防犯カメラ設置費補助制度を継続し、地域の防犯力強化が図られた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防犯カメラ設置(市設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:JR駅周辺35台設置済 平成29年度:SR駅周辺35台設置予定 平成30年度:市内JR・SR駅周辺追加設置予定
	単位	台	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	35	35	30		
指標②	名称	防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:150台設置済(60町会・自治会) 平成29年度:150台設置予定(町会・自治会)
	単位	台	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	150	181	60		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	002細目	01細々目	防犯対策事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		99,972		118,058		93,067		81,067
決算額(B)		82,909		97,110				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	82,909		97,110		93,067		
概算人件費(C)	36,900		42,120		42,660		42,660	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.50	0.00	5.40	0.00	5.40	0.00
総事業費(A又はB+C)	119,809		139,230		135,727		123,727	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じて増設の検討をしていく必要がある。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54300201	事業名称	消費者講座関係事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2434	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが「安全で快適に暮らせるまち」 - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	消費者基本法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市民に対して、暮らしに役立つ知識や、悪質商法の情報等を提供し、賢い消費者、自立する消費者を育成するため。	消費生活に関するセミナー及び講演会を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	セミナー2回、講演会1回。セミナー①『食品表示から「食の安全・安心」を考える』(東洋大学 大熊教授)、②『悪質商法の被害にあったときの解決方法』(埼玉県金融広報アドバイザー)、講演会『「明るく元気にセカンドライフ」のど自慢12年から学んだこと』(元NHKアナウンサー宮川泰夫氏)	項目	実績 単位
		第76回消費生活セミナー参加人数	104 人
		第77回消費生活セミナー参加人数	55 人
事業の成果【定性的評価】	消費者に対して、消費生活に役立つ知識及び悪質商法に関する情報を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	募集人数に対する参加人数の割合			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	111.10 達成	112.60 達成	80	80		80
指標②	名称	アンケートにおける「役立つ」の構成比			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会のアンケートで、有効回答数に対して「役立つ」と回答のあった割合。「役立つ」との回答が70%であることを目標とした。	
	単位	%	指標の種別	成果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	69.20 未達成	92.30 達成	70	70		70

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	01細々目	消費者講座関係事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				1,056		1,151		699		699
決算額(B)				1,011		1,013				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			1,011		1,013		699		
概算人件費(C)				1,804		1,716		1,738		1,738
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22 0.00
総事業費(A又はB+C)				2,815		2,729		2,437		2,437

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	消費者を取り巻く環境は多様化・複雑化しており、年々新たな悪質商法や契約トラブルの形態が発生している。消費生活センターに寄せられる消費生活相談情報の把握や、近隣自治体との情報交換に努め、消費者のニーズにマッチした情報を提供することで、より一層市民生活の向上に資する講座を開催する。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54300301	事業名称	消費者政策啓発事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	2437	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援するため。	「たたら祭り」の会場内で、生活フェスティバルを同時開催し、消費生活関連団体及び市による体験ブース、パネル展示及びパンフレットの配布等により消費生活に関する情報提供をおこなっている。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	出展団体及び市による体験ブース、パネル展示及びパンフレットの配布、埼玉県産食材を使用した試食。消費に関するクイズラリーイベント。	項目	実績
		クイズラリー参加者	899 人
事業の成果 【定性的評価】	体験ブース、展示パネルやパンフレット等の啓発活動により、悪質商法から身を守る方法や、食と健康についての情報提供ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	出展した目的の達成度			指標・目標値の説明(算定式)	参加団体からのアンケート調査に基づく達成度。算定式:達成できた→2点(平成28年度:参加6団体) 「6団体×2点(達成できた)=12点」のうち80%相当の「10点」を目標値				
	単位	点	指標の種別	成果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				10	10	10	10	10	
	実績値・達成状況	12	達成	12	達成					
指標②	名称	来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	生活フェスティバル来場者数				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	実績値・達成状況	7,483	達成	7,573	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	02細々目	消費者政策啓発事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,391		1,398		1,498		1,498	
決算額(B)			1,200		1,236					
財源	特定財源		948		0		0			
	一般財源		252		1,236		1,498			
概算人件費(C)			2,788		2,652		2,686		2,686	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	
総事業費(A又はB+C)			3,988		3,888		4,184		4,184	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	課題 ・たたら祭りとの同時開催のため、スペースに限りがあり来場者増が見込めない。 改善方策・開催場所について検討し(市産品フェア等)、来場者がより参加しやすい環境を整える。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54400102	事業名称	職員研修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34-315	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託								
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)									
	消防職員	市民									
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)									
	現場対応力や専門知識の向上を図ることにより、消防局組織全体のレベルアップが目的。	・埼玉県消防学校、消防大学校等へ派遣 ・各種専門機関への派遣									
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績									
	消防大学校幹部科への派遣。 埼玉県消防学校各種専科教育への派遣。 民間への資格取得派遣(船舶、無線等)。 消防隊員研修や機関員養成講習等の内部教養。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部講師を招聘した研修</td> <td>100</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>消防自動車等の機関員養成講習</td> <td>100</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	外部講師を招聘した研修	100	1回	消防自動車等の機関員養成講習	100	1回
項目	実績	単位									
外部講師を招聘した研修	100	1回									
消防自動車等の機関員養成講習	100	1回									
事業の成果 【定性的評価】	最新消防技術の習得。職員個々の資質の向上等										

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	002細目	01細々目	職員研修事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			24,224		22,283		22,800	22,800
決算額(B)			23,562		21,804			
財源	特定財源		0		0		0	
	一般財源		23,562		21,804		22,800	
概算人件費(C)			16,400		15,600		15,800	15,800
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			39,962		37,404		38,600	38,600

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	若年層職員を多く抱える消防局にとって研修事業は縮小すべき事業ではないため、効率化を図りつつ、最低でも現状維持で推移していきたい。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54400202	事業名称	消防用資機材整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	＃34-355	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 38 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各種災害(火災、地震、風水害等)で助けを必要とする市民及び市民を救助に向かう消防部隊。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防部隊の活動効率や安全性の向上により、市民が受ける各種災害による被害を軽減すること。先進的な資機材の整備により、消防部隊の質の向上が図れ、結果的に市民の安全に繋がる。	消防部隊の使用資機材は事業期間が区切られているものではなく、計画的な配置及び更新を図り、有事の際に十分な成果を上げる。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	流水救助及び内水氾濫対策資機材として、組立式水害救助ボート、ライフジャケット等を購入配置した。また、大規模災害救助資機材・都市型救助資機材を購入し、救助隊へ配置した。平成29年中は火災123件、救助327件に対応した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	資機材を計画的に更新・配置することで、市民サービスの向上が図れた。また資機材を有効に活用していることから十分な成果を上げられた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	特定の目標値設定なし				
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	02細々目	消防用資機材整備事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		31,713		33,744		37,047		42,502
決算額(B)		31,573		33,231				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	31,573		33,231		37,047		
概算人件費(C)		6,806		6,474		6,557		6,557
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費(A又はB+C)		38,379		39,705		43,604		49,059

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	近年発生している各種自然災害は、河川氾濫や大地震など大規模かつ多様化しており、必要とされる資機材が年々変ることから、導入する資機材の長期的な配置・更新計画が立てにくい。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54400302	事業名称	消防水利整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	＃34-355	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	平常時又は震災時に発生した火災に対し、消火を必要とする市民												
事業の概要	事業の目的(何のために) 平常時の火災は消火栓及び防火水槽を使用し消火活動をしているが、震災時は水道管の破断や非耐震防火水槽の損壊により使用ができなくなるため、消火用水確保のため耐震性貯水槽を市内各所に設置していくもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	市内各所にある公園等の公共施設に年度3基の設置を計画している。設置対象は設置可能な公園や公共施設を有している町会・自治会としている。												
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・計画設置箇所3基(栄町1丁目公園・青三南公園・東川口5丁目北公園) ・計画外設置箇所1基(戸塚東部第3公園) ※区画整理に伴う2基分の移転補償	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄町1丁目公園</td> <td></td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td>青三南公園</td> <td></td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td>東川口5丁目北公園</td> <td></td> <td>1 基</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	栄町1丁目公園		1 基	青三南公園		1 基	東川口5丁目北公園		1 基
項目	実績	単位													
栄町1丁目公園		1 基													
青三南公園		1 基													
東川口5丁目北公園		1 基													
事業の成果 【定性的評価】	市内の耐震性貯水槽設置可能な146町会のうち、130町会へ耐震性貯水槽を設置したことで、首都直下地震への備えが増えた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	設置目標			指標・目標値の説明(算定式)	各年度3基以上設置する計画としている。耐震性貯水槽を使用したか否かの指標は存在しない。	
	単位	設置基数	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	002細目	02細々目	消防水利整備事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		53,842			75,912		53,053		53,053		
決算額(B)		41,828			56,894						
財源	特定財源	40,380			51,690		50,200				
	一般財源	1,448			5,204		2,853				
概算人件費(C)		6,806			6,474		6,557		6,557		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費(A又はB+C)		48,634			63,368		59,610		59,610		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	現在、各町会・自治会に1基以上の設置を目標としているが、町会ごとに世帯数が違うので、公平性を考慮すると世帯数や町丁ごとに設置が望ましいと考えられる。また、今後は緊急輸送道路等に設置している設置年数不明なものや、60年を経過している非耐震性防火水槽の撤去又は耐震化も合わせて計画する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54400402	事業名称	消防自動車購入費	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要とする住民。	市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全安心を確保する。	消防用自動車等買替基準により、更新時期にきた車両を更新していく。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	消防用自動車等買替基準により、22年経過したはしご付消防自動車、8年経過した高規格救急自動車2台を更新した。	項目	実績 単位
		はしご付消防自動車	1 台
		高規格救急自動車	2 台
事業の成果 【定性的評価】	消防車や救急車は適切に整備をしていますが、経年による故障や性能劣化がある。29年度はほぼ計画どおり整備できたため、市民への安全・安心を引き続き確保できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防用自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。	
	単位	台	指標の種別	活動			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	3 達成	1 達成	5	5		4
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。	
	単位	台	指標の種別	活動			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	2 達成	2 達成	3	2		2

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	02細々目	消防自動車購入費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		287,237		269,406		304,272		358,474	
決算額(B)		279,958		269,406					
財源	特定財源	101,855		77,126		0			
	一般財源	178,103		192,280		304,272			
概算人件費(C)		4,920		4,680		4,740		4,740	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費(A又はB+C)		284,878		274,086		309,012		363,214	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	予算削減の中で、シャシの排ガス対応による車両価格の増加、資機材の高性能化による価格の増加をいかにして対応していくかが課題となる。資機材等の情報を常に調べ、高性能低価格機種等への変更も考慮していかなければならない。	30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54400502	事業名称	消防車両経費	事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要とする住民。	市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市民生活の安全安心を確保する。購入車両をリースすることによる、経費の平準化。	消防用自動車等の定期点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月・車検)をはじめ、各故障対応や交換部品の手配・交換を行う。乗用タイプの車両をリースに変更していく。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各車両の定期点検をはじめ、走行距離及びエンジン活動時間の長い、救急自動車のエンジンオイル交換を3ヶ月ごとに実施。また、E/Gマウント、ショックアブソーバの交換による患者への負担の軽減(振動等)ができた。ポンプ車のPTOオイル等の交換も継続して実施している。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	定期点検及び経年劣化部品を交換することにより、活動隊員も安心して活動に専念が出来る。PTOオイル、オートマオイル交換等オイル交換費用は増額するが、高額修理を未然に予防でき、修繕費用の削減にもなる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	01細々目	消防車両経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			57,453		27,840		30,347		37,555	
決算額(B)			57,259		27,149					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		57,259		27,149		30,347			
概算人件費(C)			5,330		5,070		5,135		5,135	
	従事職員人数(人)	常勤	0.65	再任用	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65
総事業費(A又はB+C)			62,589		32,219		35,482		42,690	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	定期点検、故障・事故修理をするにあたり代車を活用して運用するが、資機材の乗せ換えに時間がかかるため、運用をとめている時間が長くなる。定期点検はともかく、故障・事故等の修理による運用障害をいかになくすことが課題となる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54400602	事業名称	救急啓発事業		事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	#34-375	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	(国)応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市)応急手当の普及啓発に関する実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(在勤、在学、在住者)、市内団体等含む	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	1年間で修了者数1万人以上を目指すことにより、救命率の向上を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習:3時間(一般公募、団体の依頼) ・上級救命講習:8時間(一般公募) ・救命入門コース:90分間(団体の依頼) ・応急手当普及員講習:1,440時間(養護教諭・消防団) ・一般救急講習:90分未満(団体の依頼) 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習(148回実施) ・上級救命講習(11回実施) ・救命入門コース(60回実施) ・一般救急講習(68回実施) 	項目	実績	単位
		要綱に定める講習会等の参加者・修了者	5,811	人
		一般救急講習参加者	5,152	人
事業の成果 【定性的評価】	講習会等の参加者・修了者は上級救命講習・救命入門コースは前年より減少、普通救命講習・一般救急講習会は参加者が大幅に増加した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースの開催回数を増やし、修了者数を増加させる。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	7,579	達成	5,811	達成		
指標②	名称	小学生の救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースを校長会で説明して、市内52小学校すべての小学校で実施することを目標とする。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	2,467	達成	1,397	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	02細々目	救急啓発事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				1,328	1,423	1,727	1,727		
決算額(B)				1,285	1,374				
財源	特定財源			0	0	0			
	一般財源			1,285	1,374	1,727			
概算人件費(C)				44,400	49,300	45,900	45,900		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	6.00	3.00	7.00	3.00	6.00
総事業費(A又はB+C)				45,685	50,674	47,627	47,627		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	団体、特に小中学校から救命入門コースが減少してしまった。今後は授業枠での救命入門コース実施回数・参加者数の増加を目標に学校側に説明し開催する。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54400702	事業名称	救急活動事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	#34-371	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急業務等に関する規定

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 救急活動に必要なもの。	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために) 救急処置用資器材等を計画的に整備し、より質の高い救急活動を市民に提供することで、救命率の向上を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 救急活動事業は恒久的事業であるため、社会情勢に合わせた救急資器材等を整備し、質の高い救急活動を市民に提供していく。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 多様化する救急事象に対応するため、計画的に救急処置用資器材を更新するとともに、日々の救急活動を円滑に行うため、効率的に資器材を配置した。	主な実績	
		項目	実績
		救急救命士養成派遣	3 人
		AEDレンタル	16 台
事業の成果 【定性的評価】	救急活動に必要な救急処置用資器材を計画的に整備し、より質の高い救命処置を市民等に提供することで、救命率の向上が期待できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救急救命士養成			指標・目標値の説明(算定式)	全救急隊に救急救命士3名を配置に向け、派遣していく。				
	単位	人	指標の種別	成果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値		3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成					
指標②	名称	指導救命士			指標・目標値の説明(算定式)	30年度は指導救命士を3人養成する。以降は、毎年2名を養成し、7名体制を構築する。				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				3			2		2
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	01細々目	救急活動事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		28,946		30,661		28,884		28,884		
決算額(B)		28,566		30,196						
財源	特定財源	8,513		6,623		6,623				
	一般財源	20,053		23,573		22,261				
概算人件費(C)		77,200		23,400		23,700		23,700		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	7.00	6.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費(A又はB+C)		105,766		53,596		52,584		52,584		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	平成29年度は、救急件数が増加し、需要費が厳しいものになったため、情勢を見据えた予算計上をしていく。 また今後は、救急救命士の養成と共に、他の救急救命士及び救急隊員を教育・指導する必要があるので、指導救命士の養成を行い、救急救命士の質を担保する。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54400901	事業名称	消防賞じゅつ金審査委員会運営費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	34-312	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	川口市消防賞じゅつ金条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防職員等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防職員等が消防業務に従事するに当たって災害を受けた場合に、その行為を称え遺族に給付金を授与する。	消防職員等が災害により死亡し、又は障害者となった場合に、委員10人以内をもって組織する、賞じゅつ金審査委員会を開き審査する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	該当事案がなかったため、実績なし。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	該当事案がなかったため、実績なし。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	003細目	01細々目	消防賞じゅつ金審査委員会運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				44		44		44		44
決算額(B)				0		0				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			0		0		44		
概算人件費(C)				-		-		-		-
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)								44		44

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
36 /60	川口市消防賞じゅつ金審査委員会による適正な審査の実施。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54401001	事業名称	消防団員費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34-325	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務に対する給付金を報酬として支給する。 現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 消防団員の福利厚生、弔意救済、功労者への表彰等の充実	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 現場活動において、安全確実な活動のため、給貸与品の充実とデジタル簡易無線の整備を行った。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	消防団組織の維持と身分の確保がされることで、円滑な消防団運営が可能となり、市民の安全と安心に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団員の加入促進			指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	460		460							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	01細々目	消防団員費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		53,749		53,838		53,709		53,709		
決算額(B)		45,584		46,977						
財源	特定財源	6,682		8,066		14,030				
	一般財源	38,902		38,911		39,679				
概算人件費(C)		5,740		5,460		5,530		-		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		51,324		52,437		59,239		53,709		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	更なる消防団員の確保のため、機能別団員の充実等を図っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54401101	事業名称	消防団安全装備品等整備事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34 325	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 33 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、平成28年～33年までの6箇年で、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・消防団員への防火服貸与 ・消防団員への安全靴給与	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 防火服50着を貸与した。 安全靴(編上靴)70足を給与した。	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	災害活動に必要な装備品を充実させ、消防団員の安全確保を維持することが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	02細々目	消防団安全装備品等整備事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		5,140		4,579		4,579		4,579			
決算額(B)		5,088		4,527							
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	5,088		4,527		4,579					
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		9,188		8,427		8,529		8,529			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	今後も更なる安全対策向上のため、装備品の調査研究を進める必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54401201	事業名称	消防団活動費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34 325	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・水火災・訓練等に従事した場合の費用弁償 ・春・秋・年末年始の巡回広報に対する費用弁償 ・第30回消防操法大会に伴う資器材整備 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	第6・7支団が「埼玉県消防団操法大会」に出場するため、ポンプ操法の資器材を配置し、訓練体制の充実を図った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	消防団の各種活動における処遇の改善を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	002細目	01細々目	消防団活動費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			13,862		17,964		23,373	13,861
決算額(B)			12,729		16,076			
財源	特定財源		0		0		0	
	一般財源		12,729		16,076		23,373	
概算人件費(C)			12,300		11,700		11,850	11,850
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費(A又はB+C)			25,029		27,776		35,223	25,711

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	前年度の課題であった、水・火災等出場時の途上引揚についても費用弁償の支給対象となった。今後とも処遇改善を進めていく。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54401301	事業名称	消防団特別点検事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	#34 325	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 消防団員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。 年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・分列行進・通常点検 ・機械器具点検・放水訓練 ・ポンプ車操法	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 例年、同様の内容で実施しているが、各支団に規律の向上が見られた。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	市長の検閲を受けることにより、消防団員の士気の高揚と厳正な規律の保持が図られた。 各支団が士気向上のために、率先して声を出し、隊員を鼓舞していた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	004細目	01細々目	消防団特別点検事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		7,610		9,323		9,215		9,215	
決算額(B)		7,556		7,954					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	7,556		7,954		9,215			
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		10,016		10,294		11,585		11,585	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	平成30年度から機能別団員が発足したので、新たな内容を加えていく必要性を感じる。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54401401	事業名称	火災予防広報事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	#34-332	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び防火対象物等の関係者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、安全で安心できる市民生活を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> 防火ポスターの掲示、街頭広報の実施による広報活動 町会や事業所に対する、防火指導や消防訓練指導の実施 住宅火災による死傷者の発生を防ぐための、住宅用火災警報器の設置促進 	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	火災予防運動等で防火ポスター等の配布、消防訓練指導	項目	実績 単位
		防火ポスター等の配布	16,000 枚
		消防訓練実施防火対象物	1,627 棟
事業の成果【定性的評価】	平成28年(暦年)の出火率2.1件/万人、火災件数126件に対して、平成29年(暦年)の出火率2.0件/万人、火災件数123件であり、出火率、火災件数ともに僅かながら減少した。意識啓発を図る上で、継続して実施することが必要である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数			指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布数(4,000枚)+防火ポスター(12,000枚)の掲示数
	単位	枚	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	16,000	16,000	16,000		
指標②	名称	消防訓練実施数			指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的に行なわなければならない建物の数
	単位	枚	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	1,500	1,627	3,581		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	01細々目	火災予防広報事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			2,626		5,157		2,563			2,563
決算額(B)			2,447		4,973					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		2,447		4,973		2,563			
概算人件費(C)			81,180		58,968		64,543			64,543
従事職員人数(人)	常勤		9.90		7.56		8.17		0.00	8.17
	再任用		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			83,627		63,941		67,106			67,106

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	市民の防火・防災意識の向上を図ることを目的とした啓発活動であるため、目に見えた成果が現れにくいのが、より市民の目に触れる方策を模索していく予定である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54401501	事業名称	防火協力団体育成事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	#34-332	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 50 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法、事業所自衛消防隊訓練発表会実施計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内の小学校に通う児童及び各事業所自衛消防隊	市民及び自衛消防隊を設置した事業所		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に防火・防災意識を植付けることにより家庭における防火・防災意識の向上を図る、また自衛消防隊の訓練を通じて自分たちの事業所は自分たちで守るという意識を向上させる。	少年少女消防体験教室及び事業所自衛消防隊訓練発表会の開催		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	少年少女消防体験教室に市内の小学校に通う児童40名が参加、事業所自衛消防隊訓練発表会に市内の21事業所が参加し日頃の訓練成果を発表した。	項目	実績	単位
		少年少女消防体験教室	31	人
		事業所自衛消防隊訓練発表会	21	事業所数
事業の成果 【定性的評価】	児童が消防訓練を体験することにより防火・防災に対する意識を芽生えさせた、また、各事業所の自衛消防隊が訓練発表会の出場のため、訓練を積み重ね消防操法技術を向上させたとともに事業所における防火・防災意識の高揚及び啓発を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	少年少女消防体験教室			指標・目標値の説明(算定式)	募集人数
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	40	40	50		
		40	達成	31	未達成	
指標②	名称	事業所自衛消防隊訓練発表会			指標・目標値の説明(算定式)	参加事業所数
	単位	事業所	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	21	21	21		
		21	達成	21	達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	02細々目	防火協力団体育成事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				566		710		914		914
決算額(B)				551		689				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			551		689		914		
概算人件費(C)				7,954		9,126		9,875		9,875
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.97	0.00	1.17	0.00	1.25	0.00	1.25
総事業費(A又はB+C)				8,505		9,815		10,789		10,789

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	災害の態様、社会の変革に合わせ、実施内容を見直し工夫していく必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54401601	事業名称	警防活動事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法 消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・様々な災害で助けを必要とする市民 ・助けを必要とする市民の救助に向う消防隊	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期するため。	消防・防災体制の充実を図るため、計画的又は臨時的に資機材等の整備と維持管理を行うもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・消防薬剤・街角消火器用資機材等の購入 ・各種資機材の修繕 ・ポンペ・水難救助用資機材等の保守点検	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	災害活動に必要な資機材等を計画的又は臨時的に整備・維持管理することにより、消防力の向上が図れる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	特定の目標値設定なし					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	01細々目	警防活動事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			17,002		15,840		16,485		15,659	
決算額(B)			16,849		15,594					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		16,849		15,594		16,485			
概算人件費(C)			41,000		39,000		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			57,849		54,594		55,985		55,159	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	消防資機材は特殊なものが多く維持管理に費用がかかるため、限られた予算のなかで最大限の効果をえられるよう調整することが課題である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54401701	事業名称	消防団車両経費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	#34-365	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要としている住民。	市内住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安心安全の確保。	消防団車両の定期点検(6ヶ月・12ヶ月・車検)及び、ポンプ部分等の故障に対する修繕。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	消防団車両の車検及び定期点検を行い、車両運行の維持管理を保てた。年数経過が激しいタイヤを交換し安心を確保できた。ポンプ関係のモニター不良による活動障害がおきたが、交換等により修理できた。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	法令点検を行うことによる、運転隊員及び乗車隊員の安心を確保することができた。故障箇所を早期に修理することで消火活動等の確実性を保てた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	03細々目	消防団車両経費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		3,926		5,632		5,390		4,903
決算額(B)		3,925		5,631				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	3,925		5,631		5,390		
概算人件費(C)		4,920		4,680		4,740		4,740
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費(A又はB+C)		8,845		10,311		10,130		9,643

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	消防団車両は走行距離が少なく、使用頻度も低い。災害出場時に確実に出来るよう最適な状態を保ちたいが、火災使用や訓練使用後のメンテナンスが行き届かない場合が多い。常に良い状態を確保することが重要となる。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54401801	事業名称	消防水利管理費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	川口市消防水利規程

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防水利(消火栓・防火水槽)・水利標識	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・消防水利の所在を明らかにし、円滑な消防活動を確保するため、消火栓・防火水槽の路面標示施工 ・老朽化した防火水槽・水利標識の修繕・維持管理	消防水利(消火栓・防火水槽)路面標示し、水利標識の維持管理	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・消防水利(消火栓・防火水槽)の路面標示の施工 ・破損した消防水利(防火水槽や看板)の修繕	項目	実績 単位
		消防水利路面標示施工	849 m
		防火水槽修繕	3 基
		消防水利看板修繕	1 基
事業の成果 【定性的評価】	路面標示施工や修繕して消防水利を維持管理することで、災害時の活動に貢献し、市民サービスの向上が図れる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	特定の目標値設定はなし				
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	002細目	01細々目	消防水利管理費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,271		2,940		2,653		2,639	
決算額(B)		2,210		2,871					
財源	特定財源	0		0		555			
	一般財源	2,210		2,871		2,098			
概算人件費(C)		32,800		31,200		31,600		31,600	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		35,010		34,071		34,253		34,239	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	設置から年数が経過し、修繕の必要な防火水槽が増加傾向であり、路面標示施工が必要な箇所も多く、限られた予算内での修繕・施工の優先箇所の選定が課題となる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	54401901	事業名称	消防通信事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	#34-211	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左										
事業の概要	事業の目的(何のために) 消防通信を最大に活用することにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民の身体、生命及び財産を災害から守るため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できる消防通信機器を維持管理する。										
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・携帯電話及びPHSから災害時優先電話用スマートフォンに一括変更し、消防通信体制の強化を図った。 ・消防部隊間で使用する署活動用無線機を大規模災害時の非番隊員用にも計画的に新規に配備した。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防業務用スマートフォン</td> <td>50</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>署活用無線機(更新・新規)</td> <td>25</td> <td>台</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	消防業務用スマートフォン	50	台	署活用無線機(更新・新規)	25	台
項目	実績	単位										
消防業務用スマートフォン	50	台										
署活用無線機(更新・新規)	25	台										
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンに変更したことにより、確実な通信手段の確保及びセキュリティ面の強化並びにコストダウンが達成できた。 毎年、継続的に署活動用無線機を配備することで、大規模災害時の情報伝達を有効に行える手段の確保ができた。 											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	01細々目	消防通信事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			5,453		5,803		4,525			4,525
決算額(B)			3,883		4,973					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		3,883		4,973		4,525			
概算人件費(C)			24,600		23,400		23,700			23,700
	従事職員人数(人)	常勤	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
	再任用									
総事業費(A又はB+C)			28,483		28,373		28,225			28,225

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	・災害時優先電話用スマートフォンの様々な特性を活かし、災害現場の映像等を指令管制室等に映し出すことにより、情報の共有化を図るなど研究しているところである。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54402001	事業名称	高機能消防指令・情報システム事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	#34-211	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・市民等からの119番通報を受理する。 ・火災等の災害の状況を的確に把握する。 ・災害現場に近い車両による部隊を編成し出動させる。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・聴覚や言語に障害がある方からの119番通報システム「Web119(市内のみ)」から「NET119(全国)」に機能性を高めたものに変更した。 ・芝園分署に救急隊が増隊することに伴い、本システムに「救急芝園1」を組み込んだ。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	・聴覚や言語に障害のある方からの119番通報の手段として、市内専用だった「Web119」から全国どこからでも使える「NET119」に変更し、登録者へ変更手続きをしたことで全国どこからでも「NET119」を使った119番通報が可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	02細々目	高機能消防指令・情報システム事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		92,470		92,371		94,002		94,946	
決算額(B)		91,354		91,539					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	91,354		91,539		94,002			
概算人件費(C)		229,600		234,000		237,000		237,000	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	28.00	0.00	30.00	0.00	30.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		320,954		325,539		331,002		331,946	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	・本システムもリース期間が終了するため、機器の老朽化が見られることから、保守体制の強化を図ることで安定した指令システム稼働を図る。	30年度	拡充して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	54402101	事業名称	消防救急デジタル無線事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	#34-211	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	電波法、消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 消防救急デジタル無線は、指令管制室と消防部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報及び指揮命令、伝達等に使用するものである。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・基地局、各種無線機、各種装置により構成された消防救急デジタル無線を消防活動上の情報伝達手段として活用するものである。 ・消防活動上の情報伝達手段として、障害や故障などはあってはならないため、常時良好な状態で維持管理するものである。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・無線設備の各装置別に定期点検を実施した。保守体制も機器の種別により24時間365日体制で強化した。 ・更新車両(はしご車1台・救急車2台)の入替えに伴い車載無線機の載替えを実施した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	・無線設備の各装置別に定期点検を実施し、保守体制を強化したことから、災害活動に支障となる障害や故障を事前に防ぐことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	03細々目	消防救急デジタル無線事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		32,867		27,611		30,888		33,850	
決算額(B)		31,906		25,936					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	31,906		25,936		30,888			
概算人件費(C)		229,600		234,000		237,000		237,000	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	28.00	0.00	30.00	0.00	30.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		261,506		259,936		267,888		270,850	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	デジタル無線の特性を活かしながら、消防活動上有効な通信伝達手段として、障害・故障などの対応を保守委託業者とともに対応していくもの。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	54500102	事業名称	国民保護事業		事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	242-6361	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化
根拠法令等	国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 武力攻撃事態等が発生した場合、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく措置を的確かつ迅速に実施する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・状況解説型図上訓練の実施 ・埼玉県等の主催訓練に参加 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練 ・緊急情報ネットワークシステム(エムネット)導通試験	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・Jアラート研修会等に参加 ・国民保護実働訓練視察(埼玉県・新座市・朝霞市合同主催) ・テロ対策訓練の実施 ・弾道ミサイルを想定した住民避難訓練視察 ・Jアラート全国一斉情報伝達訓練等	主な実績 項目 実績 単位 テロ対策訓練 1 回	
事業の成果 【定性的評価】	テロ対策訓練を実施したことにより、職員の危機管理意識の高揚を図ることができた。また、各実働訓練の視察を行ったことにより、職員の初動体制及び、組織別業務内容を理解することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	状況解説型図上訓練		指標・目標値の説明(算定式)	隔年で実施(平成28年度:30名参加)				
	単位	回	指標の種別	活動					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況	1	達成	0	—				
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	09目	003細目	01細々目	国民保護事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		685		180		670		180		
決算額(B)		489		0						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	489		0		670				
概算人件費(C)		4,100		4,680		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費(A又はB+C)		4,589		4,680		5,410		4,920		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	本事業を引き続き継続するとともに、国民保護に関する川口市計画の広報活動及び国民保護制度の啓発を行っていく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施